　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　書類番号

　　　　年　　月　　日

公私連携幼保連携型認定こども園設置届出書

　沖 縄 県 知 事　　殿

住　　　所

(法人又は団体にあつては所在地)

法人等名称

(法人名又は団体名)

代表者名称

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第34条第１項の規定により、公私連携幼保連携型認定こども園を設置したいので、関係書類を添えて届出をします。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設の名称 | |  | | | | |
| 施設の所在地 | |  | | | | |
| 設置の目的 | |  | | | | |
| 園地、園舎その他設備の規模  及び構造並びに図面 | | 別添のとおり | | | | |
| 園則 | | 別添のとおり | | | | |
| 経費の見積り及び維持方法 | | 別添のとおり | | | | |
| 開設予定年月日 | |  | | | | |
| 利用定員 | 区　　　分 | 保育を必要とする子 | | | 保育を必要とする子  以外の子 | 合　　計 |
| 満３歳以上 | 人 | | | 人 | 人 |
| 満３歳未満 | 人 | | |  | 人 |
| 合　計 | 人 | | | 人 | 人 |
| 教育及び保育の目標及び主な内容 | 【認定こども園として目指す教育及び保育の目標や理念】 | | | | | |
| 【教育及び保育の内容の概要】 | | | | | |
| 年間開園日数 | | 日 | | | |
| 開園時間 | | 平日 | ○：○○～○：○○ | | |
| 土曜日 | ○：○○～○：○○ | | |
| 日曜日・祝日 |  | | |
| その他 |  | | |
| 子育て支援事業 |  | | | | | |

添付書類

沖縄県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年沖縄県条例第49号）及び沖縄県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則（平成26年沖縄県規則第54号）に掲げる基準に適合していることを証する書類

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とする。

（留意事項）

・「住所、氏名」の欄は、設置主体となる法人の住所、法人名、理事長名を記載してください。

・「設置の目的」の欄は、施設の運営規程に規定する「目的」と合わせてください。

・「園地、園舎その他設備の規模及び構造並びに図面」の欄は、「別添のとおり」としてください。（添付書類で確認するので）

・「園則」の欄は、「別添のとおり」としてください。（添付書類で確認するので）

・「経費の見積り及び維持方法」の欄は、「別添のとおり」としてください。（添付書類で確認するので）

・「年間開園日数」及び「開園時間」の欄は、「１号認定」と「２号・３号認定」で分ける必要はありませんので注意してください。（２号・３号認定の時間を記載いただければ、それでカバーできるかと思います。）

・「子育て支援事業」の欄は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第２条に規定されている下記事業（①～⑤）から選択してください。

①交流スペースの開設及び相談指導

地域の子ども及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設する等により、当該子どもの養育に関する各般の問題につき、その保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業

②相談指導事業

地域の家庭において、当該家庭の子どもの養育に関する各般の問題につき、その保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業

③一時預かり事業

保護者の疾病その他の理由により、家庭において保育されることが一時的に困難となった地域の子どもにつき、認定こども園又はその家庭において保育を行う事業

④地域の保育資源に関する連絡調整

地域の子どもの養育に関する援助を受けることを希望する保護者と当該援助を行うことを希望する民間の団体又は個人との連絡及び調整を行う事業

⑤地域の保育資源に関する情報提供

地域の子どもの養育に関する援助を行う民間の団体又は個人に対する必要な情報の提供及び助言を行う事業